

すくすく保育支援事業（保育所：2・3号）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H8 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的]												
子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。												
[事業内容]												
<p>保育施設に児童を入所させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降・就学前児童の保育料について無料化する市町に対し補助する。</p> <p>①実施主体 市町 ②補助基準額 各市町が定める保育料 ③予算要求額 527,523千円（一般） 3～5歳児：353,453千円（一般） 0～2歳児：174,070千円（一般） ④負担割合 県1/2 市町1/2</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		182,000	199,186	515,759	496,580	527,523	527,523		平成26年度までは第3子以降3歳未満児のみを対象としていたが、平成27年度から第3子以降就学前まで対象を拡大。			
2月現計予算額の推移		205,626	216,958	550,260	545,720				平成28年度は国による低所得世帯の保育料無料化により、必要経費の減少を見込んだが、年度途中で算定した経費が見込みを上回っており、増額補正予定。			
決算額の推移		203,274	212,596	530,774								
[成果指標等の推移]												
区分	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	第3子以降出生割合 (目標)								第3子以降の保育料無料化による経済的支援により、第3子以降の出生を後押し			
	実績	18.0%	18.0%	18.7%								
活動指標	対象のべ人数 (目標)								第3子以降の保育料無料化の実績			
	実績	20,996	21,455	52,865								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	527,523				527,523	事業実施方法	補助					
						補助率	県1/2、市町1/2					

事業評価

事業名	すくすく保育支援事業（保育所：2・3号）	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、少子化・核家族化、女性の社会進出等、子どもを取り巻く環境が大きく変化している中で、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを進めることが大きな問題となっている。こうした状況を踏まえて、就学前から継続して小中学校までの保育・教育の無償化を図り、子育て家庭への経済的負担を軽減することにより、就労と育児の両立支援を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
保育施設に第3子以降・就学前児童を入所させている保護者				4,032人			
他県の状況	<p>【近隣の県の状況】</p> <p>○富山、京都 ：第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり)</p> <p>○石川：第2子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり)</p> <p>【類似した事業を行っている県】</p> <p>○鳥取、和歌山、栃木 ：第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限なし) (鳥取は同時入所している第2子の保育料を無料化(所得制限あり))</p> <p>※福井県は一時預かり、病児デイケアも無料化の対象としており、全国でトップの支援を行っている。</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 すくすく保育支援事業 (実績) 平成26年度までは第3子以降3歳未満児を対象に、毎年2万人程度の児童の保育料を無料化してきた。 しかし、近年、少子化が大きな問題となっているため、平成27年度より対象を第3子以降就学前までの児童へと拡充し、より切れ目のない子育て家庭への経済的支援を行っている。				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新ふくい3人っ子応援プロジェクト (役割分担) 新ふくい3人っ子応援プロジェクトの対象事業の一つである。 【新ふくい3人っ子応援プロジェクト対象事業】 ①すくすく保育支援事業 ②一時預かり事業（幼稚園型を除く） ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業	市町との連携状況	市町が実施主体である。（負担割合：県1/2、市町1/2） また、全市町が実施。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
第3子以降・就学前児童の保育料について無料化することにより、保護者の費用負担の軽減を図ることができた。		変更点なし。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

すくすく保育支援事業（幼稚園：1号）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H8 年度 経過年数 22 年	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。											
[事業内容]											
幼稚園・認定こども園（1号認定）に児童を入所させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降・就学前児童の保育料について無料化する市町に対し補助する。 ①実施主体 市町 ②補助基準額 各市町が定める保育料 ③予算要求額 20,591千円（一般） ④負担割合 県1/2 市町1/2											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				39,929	49,505	20,591	20,591	-	平成27年度から、すくすく保育支援事業の対象施設に、幼稚園や認定こども園（1号部分）が加わった。 平成28年度は保護者への事業周知の結果、必要経費が増える見込みだもの、年度途中で算定した経費が見込みを下回り、減額補正予定。		
2月現計予算額の推移				39,929	20,766						
決算額の推移				18,117							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	第3子以降出生割合	(目標)							第3子以降の保育料無料化による経済的支援により、第3子以降の出生を後押し		
		実績	18.0%	18.0%	18.7%						
活動指標	対象のべ人数	(目標)							第3子以降の保育料無料化の実績		
		実績			4,512						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町				
予算額	20,591				20,591	事業実施方法	補助				
						補助率	県1/2、市町1/2				

事業評価

事業名	すくすく保育支援事業（幼稚園：1号）	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、少子化・核家族化、助成の社会進出等、子どもを取り巻く環境が大きく変化している中で、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを進めることが大きな問題となっている。こうした状況を踏まえて、就学前から継続して小中学校までの保育・教育の無償化を図り、子育て家庭への経済的負担を軽減することにより、就労と育児の両立支援を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
幼稚園・認定こども園に通う多子世帯の保護者（1号認定こども）				508人			
他県の状況	<p>【近隣の県の状況（いずれも幼稚園部分を対象に含む）】</p> <p>○富山、京都 ：第3子以降就学前までの保育料を無料化（所得制限あり）</p> <p>○石川：第2子以降就学前までの保育料を無料化（所得制限あり）</p> <p>【類似した事業を行っている県】</p> <p>○鳥取、和歌山、栃木 ：第3子以降就学前までの保育料を無料化（所得制限なし） （鳥取は同時入所している第2子の保育料を無料化（所得制限あり））</p> <p>※福井県は一時預かり、病児デイケアも無料化の対象としており、全国でトップの支援を行っている。</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 すくすく保育支援事業 （実績） 平成26年度までは、保育所に通う第3子以降3歳未満児を対象に、毎年2万人程度の児童の保育料を無料化してきた。 しかし、近年、少子化が大きな問題となっているため、平成27年度より対象を第3子以降就学前までの児童へと拡充したことに伴い、新たに幼稚園や認定こども園（1号部分）を対象施設に追加。				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新ふくい3人っ子応援プロジェクト （役割分担） 新ふくい3人っ子応援プロジェクトの対象事業の一つである。 【新ふくい3人っ子応援プロジェクト対象事業】 ①すくすく保育支援事業 ②一時預かり事業（幼稚園型を除く） ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業	市町との連携状況	市町が実施主体である。（負担割合：県1/2、市町1/2） また、対象施設のある全市町が実施。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
第3子以降・就学前児童の保育料について無料化することにより、保護者の費用負担の軽減を図ることができた。		変更点なし。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新3人っ子応援プロジェクト（病児保育・一時預かり事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H18 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
一時預かり、病児保育を利用する際にかかる利用料について、第3子以降未就学児の利用料を無料化することにより、多子世帯の経済的負担を軽減する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業 補助基準額 2,000円/日（1,000円/半日） 補助対象経費 保育所等が実施する一時預かり事業を第3子以降未就学児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2 ・病児保育事業 補助基準額 2,000円/日（1,000円/半日） 補助対象経費 病院・保育所等が実施する病児保育事業を第3子以降未就学児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2 												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		7,311	6,965	8,345	9,336	9,205	9,205		平成26年度までは第3子以降3歳未満児のみを対象としていたが、平成27年度から第3子以降就学前まで対象を拡大。			
2月現計予算額の推移		7,293	7,877	10,888	9,829							
決算額の推移		6,694	6,272	8,129								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	第3子以降出生割合	(目標)							第3子以降の一時預かり利用料等無料化による経済的支援により、第3子以降の出生を後押し			
		実績	18.0%	18.0%	18.7%							
活動指標	対象延べ人数	(目標)							第3子以降の児童利用実績			
		実績	6,588	6,910	8,863							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町				
予算額	9,205				9,205	事業実施方法		補助				
						補助率		県1/2、市町1/2				

事業評価

事業名	新3人っ子応援プロジェクト（病児保育・一時預かり事業）	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、少子化・核家族化、女性の社会進出等、子どもを取り巻く環境が大きく変化している中で、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを進めることが大きな問題となっている。こうした状況を踏まえて、保育所等での一時預かり、病院等での病児保育の無償化を図り、子育て家庭への経済的負担を軽減することにより、就労と育児の両立支援を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の子育て世帯				18,559世帯（H22年度国勢調査：3歳未満世帯員のいる一般世帯数）			
他県の状況	石川県、富山県の近隣の県では実施していない。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新ふくい3人っ子応援プロジェクト （役割分担） 新ふくい3人っ子応援プロジェクトの対象事業の一つである。 【新ふくい3人っ子応援プロジェクト対象事業】 ①すくすく保育支援事業 ②一時預かり事業（幼稚園型を除く） ③病児デイケア促進事業（病児保育事業） ④すみずみ子育てサポート事業			市町との連携状況	市町が実施主体である。（負担割合：県1/2、市町1/2）		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
第3子以降・就学前児童の一時預かり費用等について無料化することにより、保護者の費用負担の軽減を図ることができた。		変更点なし。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H16 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		14 年			
[事業目的]												
近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下してきていることから、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細かなニーズに柔軟に対応する。												
[事業内容]												
①以下のサポート事業に対し補助 実施主体 市町 対象経費 一時的保育サービス、保育所等への送り迎え、生活支援（食事づくりや買い物、洗濯等）に要する経費 (1) 対象事由 残業、就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加等、一時的に子育てに対する支援が必要となる場合 (2) 利用対象者 小学校就学前までの児童を養育する者（ただし、小学校3年生以下については、放課後児童クラブが利用できない児童を対象。また就労により保育所利用が可能な場合は補助対象外）および第1子を出産予定の妊婦 (3) 補助対象時間 一施設、児童一人あたり月70時間未満、ただし、妊婦家庭は、月35時間以内 (4) 補助基準額 (ア) 利用料金：350円/時間（算出根拠：700円/時間（サービスに要する経費）－350円/時間（半額利用者負担）＝350円/時間） ただし、以下の場合、700円/時間 ・第3子以降就学前児童を持つ世帯（出生順位に関係なく第3子以降就学前児童の人数分）、生後1か月未満の第1子または第2子の児童を対象とする生活支援 (イ) 保険料（年額） 400円/人 ②研修会の開催 派遣型で一時的保育を行う事業所の保育従事者向上の為に、研修会を年に1回開催（研修内容：乳幼児のケガなどの応急手当や子どもの発達の特性など）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		51,764	50,626	60,460	77,277	64,660	64,660	64,660	・27年度から全額補助の対象を、第3子以降3才未満児分から、第3子以降就学前児童を持つ世帯における3人目以降の児童数分に拡大 ・28年度から対象を第1子を出産予定の妊婦にまで拡大。また、生後1か月間の第1子または第2子の利用を全額補助			
2月現計予算額の推移		52,857	62,592	61,971	61,231							
決算額の推移		49,011	54,520	57,048								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	延べ利用者数	(目標)							第3子以降の一時預かり利用料等無料化による経済的支援により、第3子以降の出生を後押し			
		実績	52,108	53,992	53,975							
活動指標	実施箇所数	(目標)			(50)	(53)	(53)	(53)	(53)	実施箇所を整備することできめ細やかな子育て支援を実施		
		実績	46	47	50							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町				
予算額	64,660	45,176			19,484	事業実施方法		補助				
						補助率		1/2				

事業評価

事業名	すみずみ子育てサポート事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>核家族化や都市化により、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下し、地域の中で子育ての手助けを求めにくく、家庭での育児の負担が増している。このため、保護者の病気や冠婚葬祭など一時的に子育てに対する支援が必要になったときのサポート制度の需要は大きい。既存の子育て支援制度では補えない細かなニーズに対応することで、子育てしやすい環境を充実させる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の子育て世帯				18,559世帯（H22年度国勢調査：3歳未満世帯員のいる一般世帯数）			
他県の状況	本県独自施策	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新ふくい3人っ子応援プロジェクト (役割分担) ・3人目以降の子どもの保育所・幼稚園の保育料や病児デイケア施設等の利用料無料化の対象年齢を、3歳から就学前まで拡大し、多子世帯の経済的な負担を軽減する。	市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
年々利用者数は増加傾向にあり、きめ細やかな子育て支援に寄与している。		変更点なし。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「ママ・ファースト運動」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [人口減少に歯止めをかける徹底戦略] 政策 [日本一の「結婚・子育て応援社会」]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]												
企業・地域社会・行政が一体となって子育てを応援する取組を行い、社会全体で子育て世帯を応援する機運の醸成につなげる。												
[事業内容]												
<p>1. すまいるF協賛店舗（全国共通展開店舗にも参画） 協賛店舗で、県内の子どもが3人以上いる世帯を対象に割引・特典を実施。 また、全国共通展開店舗として、ベビーカー入店可能な子ども連れ家族対象の優待サービスや、キッズスペースの設置といった子育てにやさしい店舗・づくりを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯：県内の18歳未満の子どもが3人以上いる世帯（約12,000世帯） ・協賛企業：1店舗あたり5千円の協賛金により募集、協賛店舗に卓上のぼり等協賛グッズを配布し、店頭を設置 ・実施方法：HPにおいて、割引・特典の情報提供。協賛店舗において、カードを提示することで割引・特典を実施 <p>2. エンゼル協賛店舗（全国共通展開店舗） ベビーカー入店可能など子ども連れ家族対象の優待サービスや、キッズスペースの設置といった子育てにやさしい店舗づくりを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯：全国の子育て世帯（18歳未満の子どもが1人以上いる世帯） ・協賛企業：ステッカーを配布し、店頭を設置 ・実施方法：HPにおいて、優待サービス等の情報掲載 協賛店舗において、HPからダウンロードしたマークを提示することで、優待サービス等を実施 												
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移 （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,555	1,555	1,400	1,260	1,134	1,134	1,134	シーリング減			
2月現計予算額の推移		1,555	1,555	1,400	1,260							
決算額の推移		1,555	1,555	1,400								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	協賛店舗数	(目標) 1,000	(802)	(802)	(827)	(852)	(877)	(902)	平成27年度以降、協賛店舗数を、毎年25店舗ずつ増やし、5年後の平成31年度には、900店舗までに拡大する。			
		実績 957	777	773	808							
活動指標		(目標)										
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		ふくいウェルフェア事業実行委員会				
予算額	1,134				1,134	事業実施方法		負担金				
						補助率		県10/10				

事業評価

事業名	「ママ・ファースト運動」推進事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>現在、全国の自治体にて、地域の店舗の協力を得ながら、子育て世帯へ商品・サービスの割引・優待サービスから、授乳・オムツ交換のスペースの提供など、さまざまな支援をする「子育てパスポート事業」の取組が広がっている。</p> <p>内閣府にて、子育てパスポート事業の全国共通展開を実施するにあたり、福井県でも新たに第1子、第2子向けのサービスを提供することにより全国共通展開に参画し、福井県の子育て世帯が、全国の協賛店舗でサービスを受けることができる体制を整え、社会全体で子育てを支援する機運の醸成につなげ、子育て世帯を経済的に、そして精神的に支援できる事業としていく。</p> <p>なお、3人っ子世帯への支援であるすまいるFカード事業については、引き続き実施し、多子世帯への支援を行っていく。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
子育て世帯				約12,000世帯（全国の18歳未満の児童がいる世帯）			
他県の状況	現在、45道府県で同様の子育てパスポート事業を実施 全国共通展開への参加について H28年10月時点 46都道府県 H29年4月よりすべての都道府県参画予定	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町の窓口にて、すまいるFカード申請書の受付				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
協賛企業募集の営業活動を実施 新たに、35店舗（企業）に登録いただいた。		全国共通展開に伴い、新たな協賛店舗の開拓を行っていき たい。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H17 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
地域で子育て中の保護者が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てに関わりのある有資格者を、県が「子育てマイスター」として認定登録し、活動を支援する。また、家庭で子育てをする親に対し、保育所や幼稚園、認定こども園における相談環境を整備するため、子育てマイスターを活用し子育て支援体制の充実を図る。												
[事業内容]												
(1) 子育てマイスター登録・広報（H28.10.1 現在451人） 社会貢献を望む子育てに関わりのある有資格者を募集し、子育てマイスターとして認定登録および制度の県民への周知 (2) 子育てマイスター活動 ①子育てマイスターの専門家としてのアドバイスを福井新聞通じて実施 ②乳幼児と保護者が一緒に集える場を提供し、子育てマイスターを活用する経費に補助する。（負担割合：県1/2 市町1/2） (3) 各健康福祉センター主催の交流会・研修会の開催 子育てマイスター交流会・研修会の開催												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		4,566	3,711	3,373	3,004	2,717	2,717	-				
2月現計予算額の推移		4,595	3,749	3,373	3,004							
決算額の推移		4,457	3,718	3,324								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	子育てマイスター登録者数	(目標) (400)	(400)	(400)	(400)	(400)			小学校区に子育てマイスターを約2名配置			
		実績 510	497	472								
活動指標	実施市町数	(目標) (17)	(17)	(17)	(17)				全市町で実施			
		実績 14	14	14								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町（一部県）				
予算額	2,717			諸収入 29	2,688	事業実施方法		補助				
						補助率		1/2（一部10/10）				

事業評価

事業名	子育てマイスター地域活動推進事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、子育てについて身近に相談する相手を求めることが難しくなっている。このため、保育士や歯科医師、看護師など子育てに関する有資格者を「子育てマイスター」として募集・登録し身近に子育て相談できる環境づくりを行い、定期的な相談事業や子育て講座を展開し、子育ての悩み、不安の解消に寄与する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
子育て世帯				54,037世帯（H22国勢調査、12歳未満世帯員のいる一般世帯数）			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	児童館等で、毎週1回以上、乳幼児と保護者が気軽に座談会や育児相談を行い、月1回以上子育てマイスターを活用する事業を実施した場合、かかる経費を県と市町で1/2ずつ補助する。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
472名（H27末）を子育てマイスターとして登録し、地域における育児相談会への参加などさまざまな活動を行い、身近で気軽に相談できる環境の整備が図られた。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「家族の日フォーラムinふくい」開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	シーリング外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				□ 県単	□ 補助金				
<p>[事業目的]</p> <p>子どもを家族が育み、家族を地域社会が支える社会の実現に向けて、国、地方公共団体、民間の関係団体等と連携し、多様な家庭や家族の形態があることを踏まえつつ、生命の大切さ、家族の役割等についての理解促進を図ることを目的に、毎年11月第3日曜日（家族の日）に開催している「家族の日」フォーラムを福井県にて実施する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>『家族の日フォーラム』の実施 開催時期 平成29年11月19日（日） 開催会場 アオッサ県民ホール（予定） 事業内容 ○全体大会（内閣府10/10：直接執行） ・オープニングイベント、著名人トーク ○展示コーナーや親子向けブースの開催（県10/10） ・エンゼルランドと連携した親子向けミニイベント（ミニ・サイエンスラボ） ・父親等の共同参加を進めるワークショップ（既存事業） ○フォーラムの広報（県10/10）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						2,044						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	(目標)				(75)			来場者アンケートを実施			
活動指標	フォーラム参加者数	(目標)				(500)						
実績												
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		国・県				
予算額	2,044	1,022			1,022	事業実施方法		実行予算				
						補助率		国1/2、県1/2				

事業評価

事業名	「家族の日フォーラムinふくい」開催事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県は日本総合研究所が発表した「全47都道府県幸福度ランキング」において総合1位、子育て環境についても1位を獲得している。この好機を逃すことなく全国に子育て環境日本一の福井県をPRするほか、県民に対し改めて本県の子育て環境を周知することで、子どもを産み育てやすい社会環境の醸成を図り少子化対策に繋げる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県内の子育て家庭				77,090世帯 (H22国勢調査：18歳未満世帯員のいる世帯数)			
他県の状況	平成28年度 三重県松坂市にて開催	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	県内PRやイベント内容等に参加頂く				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

医療的ケア児保育支援モデル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美																																														
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度																																													
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				□ 県単	■ 補助金					□ その他	□ その他																																											
<p>[事業目的]</p> <p>看護師による医療的な対応が必要な児童のために保育所等へ看護師を派遣する市町を支援。</p>																																																									
<p>[事業内容]</p> <p>地方公共団体において看護師を雇い上げた際の費用を補助し、医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に必要に応じて看護師を派遣し、保育を行う。</p> <p>実施主体：市町 実施予定市町：福井市、越前市、永平寺町、越前町 補助率：国1/2、県1/4、市町1/4</p> <p>事業費について、病児保育事業での送迎対応看護師雇上費5,400千円/か所を基に算出</p>																																																									
<p>[予算額の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移					5,400				2月現計予算額の推移									決算額の推移																	
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																																	
当初予算額の推移					5,400																																																				
2月現計予算額の推移																																																									
決算額の推移																																																									
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果指標</td> <td>(目標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>対象となる医療的ケア児数</td> <td>(目標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実施市町の実績を指標</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	(目標)									実績								活動指標	対象となる医療的ケア児数	(目標)						実施市町の実績を指標			実績						
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																																	
成果指標	(目標)																																																								
	実績																																																								
活動指標	対象となる医療的ケア児数	(目標)						実施市町の実績を指標																																																	
		実績																																																							
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">5,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,400</td> <td>事業実施方法</td> <td>補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td>国1/2、県1/4、市町1/4</td> </tr> </tbody> </table>													区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町	予算額	5,400				5,400	事業実施方法	補助							補助率	国1/2、県1/4、市町1/4																					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町																																																		
予算額	5,400				5,400	事業実施方法	補助																																																		
						補助率	国1/2、県1/4、市町1/4																																																		

事業評価

事業名	医療的ケア児保育支援モデル事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内で医療的ケアを必要とする児童は、約160人（0～5歳 小児慢性特定疾病受給者）程度いる。 各市町に照会した結果、福井市等の4市町において、来年度保育所等に入所を希望している医療的ケアが必要な児童がおり、本事業の実施の予定がある旨回答があった。 これを踏まえ、4市町分の看護師雇上げに係る費用を補助し、医療的ケア児の保育所等への受け入れを可能とする。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
医療的ケア児				160人（0～5歳 小児慢性特定疾病受給者数）			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県：実施予定なし ・富山県：検討中 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町が実施主体である。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

要支援妊産婦等サポート体制整備モデル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な福井] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]												
支援を必要とする妊産婦等へのサポート体制を整えるため、産科医療機関に専門職員を配置する。												
[事業内容]												
○産科医療機関にて、妊娠や出産の相談に応じるほか、子どもの養育が難しい場合には児童相談所と連携して早期の支援を提供 補助率 10/10（国庫：モデル事業） 事業費 7,800千円（人件費および開設準備経費） 実施箇所 県内1施設申請（全国で10箇所程度）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						7,800	7,800	7,800				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	児童虐待発生予防 (目標) 実績								第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画 妊娠・出産の支援体制の充実 児童虐待防止対策の充実			
活動指標	実施医療機関数 (目標) 実績					(1)	(1)	(1)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		都道府県				
予算額	7,800	7,800			0	事業実施方法		補助				
						補助率		国10/10				

事業評価

事業名	要支援妊産婦等サポート体制整備モデル事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>乳児の虐待死を防止するため、望まない妊娠に悩む女性を支援するモデル事業を実施し、貧困や未婚などで悩む妊産婦の相談・出産後の生活をサポートする ※全国10箇所前後のモデル事業である</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
妊産婦およびその家族				6,230人(H27年出生数)				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]												
地域における少子化対策の推進のため、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組みを行い、安心して子どもを産み育てる環境づくりを進める。												
[事業内容]												
【越前市事業】												
○子育て情報アプリ導入事業（4,282千円） 子育て世代を対象とした子育てアプリの導入 （内容）行政情報・子育てイベント・予防接種に関する情報等、多言語対応（ポルトガル語） 補助額：8,565千円×1/2＝4,282千円												
○赤ちゃん抱っこ体験事業（399千円） 中学生が、赤ちゃんとその親とに直接触れ合うことで、命の大切さを再認識し、自身の家族とのつながりを感じることで子育てに優しい環境づくりを醸成する。 補助額：532千円×3/4＝399千円												
【越前町事業】												
○子育て応援サイト構築事業（1,000千円） 子育て世代を対象とした子育て応援サイト・アプリの導入 補助額：2,000千円×1/2＝1,000千円												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移		13,600	5,458		5,681			実施市町数の増減等による H26年度：2市、H27年度：1市				
2月現計予算額の推移		4,675	5,458									
決算額の推移		2,384	5,410									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)											
	実績											
活動指標	補助市町数	(目標)	(2)	(1)	(1)							
		実績	2	1								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	5,681	5,681			0	事業実施方法	市町補助					
						補助率	国庫10/10（間接補助）					

事業評価

事業名	地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」のために行う取組のうち、結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組について、「ニッポン一億総活躍プラン」に掲げられた新たな取組等を重点的に支援することで、地域における少子化対策を推進する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
福井県内の子育て家庭				77,090世帯 (H22国勢調査：18歳未満世帯員のいる世帯数)				
他県の状況	全都道府県の各市町において実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H17 年度 経過年数 13 年	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
「第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画」の実行性を高めるため、地域の子育て支援、幼児教育・保育、企業、労働など様々な分野の関係者で構成する推進会議を設置し、計画の進捗状況の評価や推進を行う。											
[事業内容]											
○第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画推進会議の開催 (1) 委員 10名(別紙資料のとおり) (2) 事業期間 平成27年度～平成31年度(5年間) (3) 協議内容 ①第三次計画に掲げる施策の実践・推進に関すること ②子ども・子育て応援に向けた県の施策に対する意見・提言に関すること ③その他子ども・子育て応援に関すること											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		497	2,037	1,547	243	243	243	2,037	計画書や概要版の印刷経費の減		
2月現計予算額の推移		497	802	1,547	243						
決算額の推移		135	801	1,534							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								計画の推進を図るため年2回の会議を開催		
活動指標	会議開催回数	(2) 1	(4) 4	(2) 2	(2) 2	(2)	(2)	(2)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	243				243	事業実施方法	実行予算				
						補助率					

事業評価

事業名	福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>第三次計画の計画期間が平成27年度から平成31年度までとなっており、専門的かつ幅広い見地から指導助言をいただきながら、計画の評価、推進を行う必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況	全県において計画策定、実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町子ども・子育て支援事業計画を踏まえて、計画を策定			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
策定した計画の評価および推進を図るため2回の会議を開催委員から、県の計画に基づく各種の施策について、活発な意見が出されており、有意義な会議である。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

第4次福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度	H35 年度
関連する県の計画等			[第3次福井県ひとり親家庭自立支援計画]									
[事業目的] 離婚が増加する中で、母子家庭等ひとり親家庭が増加しており、国では、ひとり親家庭対策について平成14年11月に「母子及び寡婦福祉法」を改正し、国において、ひとり親家庭の施策の指針を定めること、都道府県においては、その指針に基づいて、「母子家庭および寡婦自立促進計画」を策定することとされた。そのため、県では、平成16年3月に「福井県ひとり親家庭自立支援計画」、平成20年3月に「第2次福井県ひとり親家庭自立支援計画」、平成25年3月に「第3次福井県ひとり親家庭自立支援計画」を策定し、ひとり親家庭の自立支援のための施策を積極的に推進している。 しかし、ひとり親家庭を取り巻く状況は、生活困窮、貧困の連鎖、進学の断念、孤立化など、多様化・複雑化し、解決すべき課題が多いことから、ひとり親家庭自らの自立する取組みを推進し、子育てと生活支援、就業支援、経済的支援等本県の実情に応じた総合的な支援策を進めるため、本計画を改定する。												
[事業内容] 計画期間：平成30年4月～平成35年3月 ・ひとり親等家庭の実態把握と分析（実態把握調査の実施） ・福井県ひとり親家庭自立支援協議会の開催 ・支援計画策定検討会の開催（庁内会議、関係団体との意見交換） ・ひとり親家庭自立支援計画書の作成												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		492				1,051						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移		341										
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	計画の目標達成数 (目標) 実績					(2)			第3次計画策定時の目標数			
活動指標	策定委員会開催数 (目標) 実績					(3)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,051				1,051	事業実施方法	実行予算					
						補助率						

事業評価

事業名	第4次福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美		
[事業の必要性・要求の背景]									
<p>第三次計画の計画期間が平成25年度から平成29年度までとなっており、専門的かつ幅広い見地から指導助言をいただきながら、計画の評価、推進を行う必要がある。</p>									
[受益者]				[想定される受益者数]					
県内のひとり親家庭									
他県の状況	全県において計画策定および改定を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	検討会には市町担当課などと意見交換を行いながら策定を行う。				
[事業の評価]									
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価				
		計画策定に要する実態把握調査の実施と分析については、政策統計・情報課が実施する調査委託費枠で実施			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

認定こども園施設整備費補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする											
[事業内容]											
幼保連携型認定こども園、または幼保連携型の要件をみたす保育所型認定こども園の新設、修理、改造を実施する整備に対し交付する。											
交付対象	私立認定こども園および認定こども園となる予定の私立幼稚園、私立保育所の施設整備 (私立保育所および認定こども園の保育を実施する部分の施設整備の財源は安心こども基金による) (私立保育所および認定こども園の教育を実施する部分の施設整備の財源は文部科学省の県に対する直接補助(市町に対する間接補助)) (公立保育所は18より一般財源化)										
負担割合	国庫 1 / 2 (市町 1 / 4 設置主体 1 / 4)										
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				382,558	665,384	665,384	-	整備箇所を増 H28：3箇所 H29：11箇所			
2月現計予算額の推移				350,260							
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分	26年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	耐震化率	(目標)		(92.0%)	(93.0%)	(94.0%)	(95.0%)	私立認定こども園等の耐震化率			
		実績		95.5%							
活動指標	補助施設数	(目標)		(3)	(11)	(11)		認定こども園施設整備交付金申請予定施設数			
		実績		3							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	社会福祉法人、学校法人				
予算額	665,384	170,684		繰入 494,700	0	事業実施方法	交付				
						補助率	国庫 1 / 2 市町 1 / 4 設置主体 1 / 4				

事業評価

事業名	認定こども園施設整備費補助事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>21年度から子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めるため、「安心こども基金」を活用して、保育サービス充実のための増改築や耐震化等の安全対策など保育所の整備に対し助成を行ってきた。</p> <p>子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育を実施する部分の施設整備にかかる交付金として保育所等整備交付金（厚生労働省）が、教育を実施する部分の施設整備にかかる交付金として認定こども園施設整備交付金（文部科学省）がそれぞれ創設された。</p> <p>しかし、28年度の認定こども園の施設整備については、厚生労働省から保育部分は安心こども基金を活用することとされたため、保育部分は安心こども基金により、教育部分は認定こども園施設整備交付金（文部科学省の県に対する直接補助（市町に対する間接補助））により実施しており、29年度も同様である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
認定こども園の園児				1,586人			
他県の状況	文部科学省所管の交付金のため、本県に同じ		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 保育所等施設整備費補助金 （実績） 平成21年度～27年度に保育所、認定こども園等の施設整備を含め81施設に対し補助を行った。これにより施設の老朽化対策や耐震改修が進み、保育所等の耐震化率は福井県建築物耐震改修促進計画目標の90%（27年度）を大きく上回り、子どもを安心して育てる環境づくりが進んできた。			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）		市町との連携状況	市町も1/4交付する。			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
暁幼稚園（福井市久喜津町） 花園幼稚園（福井市文京5丁目） 幼保連携型認定こども園あさかぜ（福井市江守の里1丁目）		老朽化した園舎改築を支援することで、園児の安全確保・保育環境の改善につながるため、事業を継続する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

私立幼稚園教育施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 S53 年度 経過年数 39 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
県内の私立幼稚園施設の改築を支援することで、園児の安全確保、教育環境の改善を図る。											
[事業内容]											
私立幼稚園の教育施設の整備、充実を図るための経費を補助する。 ・補助事業者 福井県内の私立幼稚園設置者 ・補助率 国1/2 (150.3未満) 県1/6 (設置者1/3)											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		39,327	0	9,932	35,653	1,745	1,745	-			
2月現計予算額の推移		34,900	0	9,932	29,019						
決算額の推移		31,451	0	8,570							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	耐震化率 (目標) 実績				(95%)	(96%)	(97%)	(98%)	私立幼稚園等の耐震化率		
活動指標	整備園数 (目標) 実績				(1)	(1)	(1)	(1)	整備予定園数		
		1	1	0							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県内の私立幼稚園設置者				
予算額	1,745				1,745	事業実施方法	補助				
						補助率	国1/3 県1/6 設置者1/2				

事業評価

事業名	私立幼稚園教育施設整備事業補助金	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
当該事業を実施することにより、県内私立幼稚園の耐震化率が上昇している。							
[受益者] 私立幼稚園に通う園児				[想定される受益者数] 1,687人			
他県の状況	東京都等で実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立学校耐震化促進事業 (役割分担) 改築の場合：本事業 耐震診断・耐震補強の場合：私立学校耐震化促進事業			市町との連携状況	なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
仁愛女子短期大学附属幼稚園（福井市天池町）		老朽化した園舎改築を支援することで、園児の安全確保・教育環境の改善につながるため、事業を継続する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

児童福祉施設整備費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過 年数	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				□ 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
社会的養護を必要とする子どもたちが安心して生活できる環境づくりを進めるため、国の「次世代育成支援対策施設整備事業」を活用して、児童福祉施設等の改修に対し助成を行う。												
[事業内容]												
<p>施設の老朽化および児童福祉施設の小規模グループケア実施による施設整備に対し交付する。 ※小規模グループケア：大人数による集団生活によるケアではなく、家庭的な環境（6～8名）に近い形で施設職員との個別的な関係を重視したケアを行う体制（平成17年度から厚生労働省が小規模グループケア実施要綱を定め、推進している。）</p> <p>(1) 補助対象経費 児童福祉施設等の整備に要する経費 (2) 補助率 国1/2、県1/4（設置主体1/4） (3) 補助対象施設 社会福祉法人 白梅学園（児童養護施設 晴喜館、乳児院 蓄舎 計2か所） 平成30年4月開設予定（福井県敦賀市三島二丁目1-19）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						205,320	205,320					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	耐震化率 (目標) 実績					(100%)			全施設耐震化済み			
活動指標	施設数 (目標) 実績					(1)			施設の耐久年数が超過した施設に対し補助を行う。			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	児童福祉施設					
予算額	205,320	136,880			68,440	事業実施方法	交付					
						補助率	国1/2、県1/4（設置主体1/4）					

事業評価

事業名	児童福祉施設整備費補助金	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美																						
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>社会的養護を必要とする子どもたちが安心して生活できる環境づくりを進めるため、国の「次世代育成支援対策施設整備事業」を活用して、児童福祉施設等の改修に対し助成を行う。</p>																													
<p>[受益者]</p> <p>入所中の児童</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>約54名</p>																									
他県の状況	厚生労働省所管の交付金のため、本県に同じ		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)																									
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)		市町との連携状況																										
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">前年度の実績</th> <th style="width: 30%;">実績を踏まえた29年度の変更点</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">事業評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> 老朽化した施設改修を支援することで、入所児童の安全確保・生活環境の改善につながるため、事業を実施する。 </td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 拡充</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 縮減</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> <td style="text-align: center;">見直し額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 休止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 完了</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点	事業評価					老朽化した施設改修を支援することで、入所児童の安全確保・生活環境の改善につながるため、事業を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点	事業評価																											
	老朽化した施設改修を支援することで、入所児童の安全確保・生活環境の改善につながるため、事業を実施する。	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																								
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																									
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																									

0歳児育児休業応援企業奨励事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他		5 年			
[事業目的]												
<p>出産・育児のために仕事を辞めることなく、子育てと仕事の両立を図ることができるよう保育の選択肢を広げることは重要である。このため、子どもが1歳まで育児休業を取得しやすい職場環境づくりをすることにより、家庭での子育てを後押しするとともに、子育てと仕事の両立を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>事業内容</p> <p>(1) 奨励金の支給 (14,000千円)</p> <p>企業(従業員100人以下)において初めて、子どもが1歳になるまで育児休業を取得し職場に復帰した場合に奨励金を支給</p> <p>【支給額】 20万円/社</p> <p>【対象企業】 70社</p> <p>(2) PR (346千円)</p> <p>・チラシを配布(保育所、経営者協会等) (346千円)</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		10,123	14,117	14,194	14,230	14,346			・支給対象者数の拡大 (H25:50社→H26:70社)			
2月現計予算額の推移		10,123	14,117	14,194	14,230							
決算額の推移		7,000	8,800	10,000								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	子どもが1歳になるまで育児休業を取得した割合 (目標)	(67)	(69)	(70)	(71)	(72)			従業員規模100人未満企業と100人以上企業の、育休取得10か月未満の人数を比較すると、100人未満企業の方が約200人多いため、3年間でその差を埋める。(200÷3≒70社/年)			
	実績	67%	69%	73%								
活動指標	支給件数 (目標)	(50)	(70)	(70)	(70)	(70)						
	実績	35	44	50								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	14,346				14,346	事業実施方法		実行予算				
						補助率						

事業評価

事業名	0歳児育児休業応援企業奨励事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが1歳になるまでは、保育所に長時間預けるのではなく、親がゆとりと愛情を持って家庭で育てることが望ましいが、一方で、実際には産後休暇を2か月取得後、10か月未満で職場へ復帰する方は、従業員100人未満の企業で、休暇取得者の36%に上る。 ・よって、子どもが1歳まで育児休業を取得しやすい職場環境づくりを支援することにより、家庭での子育てを後押しするとともに、子育てと仕事の両立を目指す。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
10か月未満の育児休暇取得者				275名			
他県の状況	茨城県、奈良県、島根県、福岡県、札幌市	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 祖父母の育児休業等取得促進奨励事業 (役割分担) ・祖父母を対象とし育児休業を取得しやすい職場環境づくりを目指す。	市町との連携状況	市町窓口広報誌や公共施設等での周知呼びかけ				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・28年度の活動指標は、目標70件に対して平成28年9月現在で30件である。企業への更なる周知が必要		・周知用チラシの送付先を増やす。 ・支給した企業の声をホームページやチラシで周知し事業の効果をPRする。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

子育てを応援する職場環境づくり推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
子育てのしやすい職場づくりを促進し、企業等の職場管理者の意識啓発に向けた研修会や、男性従業員の育児休暇の取得を促進する。また三世代みんなで子育てを支えあう環境づくりを進める。											
[事業内容]											
(1) 「福井しあわせイクボス宣言（仮称）」団体研修会の開催（1,055千円） 知事、各団体の長（商工会議所連合会、経営者協会、民間保育園連盟、建設業協会、医師会等）による宣言を実施 ・研修会対象者：「イクボス宣言」を行う団体の加盟企業 ・研修会内容：企業内でイクボスを養成するメリット（長時間労働の改善、人材の定着、男性の育休取得促進、仕事と子育ての両立支援促進等）、県内成功事例の紹介など ※従来の不特定多数のセミナーから、業種別のセミナーに変更することで効果を高める イクボス取組みPR (2) 祖父母の育児休暇取得促進奨励金（1,500千円） ・要件：孫守りのために10日以上連続休暇を取得 ・支給額：10万円×15社 (3) 新三世代子育て応援講座（217千円） ・対象者：夫婦、子どもおよび祖父母 ・内容：家族連れが多い「エンゼルランド」および「こども家族館」において、家族みんなで子育てを支え合う環境づくりを進めることを目的に、父親が子育てを行う必要性、夫婦が祖父母にお願いする際の留意点、祖父母が孫育てに携わる留意点などについて学べる講座を実施（各施設 年1回） ※H27は父親育児分担ワークショップ、H28は祖父母のための孫育て講座を開催											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		-	-	2,281	2,719	2,772	2,772	2,772	イクボス宣言団体が行う研修会への講師派遣		
2月現計予算額の推移		-	-	2,281	2,719						
決算額の推移		-	-	2,281							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	父親の育児休業取得率の向上 (目標) 実績								平成31年度に5%目標 (第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画) ※参考：平成27年度1.2%		
活動指標	祖父母の育児休暇取得奨励金支給企業数 (目標) 実績			(10) 10	(15)	(15)					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	2,772				2,772	事業実施方法	実行予算				
						補助率					

事業評価

事業名	子育てを応援する職場環境づくり推進事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県子育て調査によると、出産や子育てを契機に「仕事を辞めた」女性は25.8%と、4人に一人が退職しており、その理由は「両立支援制度が整っていない」（20.4%）、仕事と子育ての両立に自信がない（18.1%）、子育て支援制度を利用しにくい職場の雰囲気（9.4%）といった両立への不安が約半数を占めている。</p> <p>また、女性の家事・育児の負担を減らすためには、男性が積極的に分担することが必要だが、平成27年度福井県就業環境基礎調査によると、男性の育児休業取得率は、1.2%と非常に低い。さらに、男性が家事・育児をしない理由は「仕事で忙しい」が47.4%と最も多くなっている。</p> <p>このため、働きながら安心して子育てができる職場環境づくりや父親の育児参加を進めることが必要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の子育て世帯				18,559世帯（H22年度国勢調査：3歳未満世帯員のいる一般世帯数）				
他県の状況	<p>〈知事と団体共同でのイクボス宣言〉 新潟県、滋賀県、愛知県、鳥取県、広島県</p> <p>〈祖父母の孫育て奨励金他県の27年度実績および支給金額〉 岡山県 8件 50千円（目標：15件）</p>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 0歳児育児休業応援企業奨励事業 （役割分担） ・子育てと仕事の両立をより支援するため、0歳児育児休業応援企業奨励事業により、子どもが1歳になるまでの家庭保育の推進を図る。			市町との連携状況	市町窓口広報誌や公共施設等での周知呼びかけ			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・企業の職場管理者を対象として「イクボス」を普及するためのセミナーを実施（嶺北：114名、嶺南：73名）		・28年度は、業種は絞らず「イクボス」セミナーを実施し、広く「イクボス」の普及啓発を図った。29年度は業種ごとに団体の会員を対象とした研修会へ講師を派遣し、より効果的に「イクボス」を浸透させ、取り組みの定着を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいの子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他		4 年			
[事業目的]												
<p>育児短時間勤務の期間中、前の子から3年以内に次の子を出産し育児休業を取得する場合、休業開始前の短時間勤務でなくフルタイム勤務時の賃金水準による育児休業給付金を保障することで、短時間勤務の活用促進とともに若い年代での出産を後押しする。</p>												
[事業内容]												
<p>育児休業給付金は休業開始前賃金により算定されるため、短時間勤務期間中に次の子を出産し育児休業を取得する場合、短時間勤務時の賃金により給付額が決定され、フルタイム勤務時に比べ給付水準が低くなる。 このため、フルタイム勤務であった人が育児短時間勤務を利用し、前の子の出産から3年以内に次の子を出産する場合、フルタイムの賃金水準による給付額を確保できるよう、その差額相当分を支給する。</p> <p>(支給対象) 前の子の育休から復帰後、短時間勤務期間中に次の子を出産し、子どもが1歳まで育休取得した者 (支給額) 300千円(上限) (支給人数) 100人 ○支給人数の算出内訳 3,434人(2子以降出生数)×60.3%(末子未就学の共働き率)×1/2(うち、3歳まで)×18.4%(短時間勤務利用割合(目標))×65.7%(雇用保険加入率)×92.9%(育休取得率)×100%(うち、子が1歳になるまでの育休取得率(目標)) ≒ 100人</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		-	-	30,228	30,199	15,266	15,266	15,266	支給実績を考慮して当初予算を縮減			
2月現計予算額の推移		-	-	30,228	30,199							
決算額の推移		-	-	5,369								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	子どもが1歳になるまで育児休業を取得した割合 (目標) 実績			(70) 73%	(71)	(72)	(73)	(74)	子どもが1歳になるまでの育児休業取得を促進			
活動指標	子宝応援事業支給者数 (目標) 実績			(100) 23	(100)	(100)	(100)	(100)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	15,266				15,266	事業実施方法	実行予算					
						補助率						

事業評価

事業名	ふくいの子宝応援事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>育児休業給付金は休業開始前賃金により算定されるため、短時間勤務期間中に次の子を出産し育児休業を取得する場合、短時間勤務時の賃金により給付額が決定され、フルタイム勤務時に比べ給付水準が低くなる。このため、フルタイム勤務時の賃金水準による育児休業給付金を保障することで、短時間勤務の活用促進とともに若い年代での出産を後押しする。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況	本県独自施策			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 0歳児育児休業応援企業奨励事業 (役割分担) ・子育てと仕事の両立をより支援するため、0歳児育児休業応援企業奨励事業により、子どもが1歳になるまでの家庭保育の推進を図る。			市町との連携状況	市町窓口広報誌や公共施設等での周知呼びかけ			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・平成28年9月時点での申請数：16件 (平成27年度実績：23件(9月時点：7件))		周知先を追加するとともに、企業への戸別訪問を強化する。 29年度は100社の目標は変更せずに、支給実績を考慮し当初予算額を減とする。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 14,933
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		[第三次福井県ひとり親家庭自立支援計画・第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]											
ひとり親家庭となり家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健全育成と自立を促進する。											
[事業内容]											
<p>(1) コーディネーターを配置し、学習ボランティア（学習、教員OB等）を募集、県内5地区で学習塾方式による学習支援を行う。</p> <p>(2) 対象児童：ひとり親家庭の小・中学生（参加費無料） 開催地区：5か所 開催回数：1か所あたり36回（月3回） 参加人数：延1500人（想定） 国庫：1/2</p> <p>(3) 市が実施する学習支援事業の補助 国庫：県が市実施分の3/4補助した場合に、補助額の2/3を国庫補助対象額（国1/2、県1/4、市1/4）</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		2,450	4,465	5,629	7,030	10,226	10,226		市補助分の増額		
2月現計予算額の推移		2,450	4,465	5,629	7,030						
決算額の推移		2,160	4,359	5,428							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	延べ参加児童数	(目標) (2,880)	(900)	(1,440)	(1,500)	(1,500)					
		実績 174	589	1,145							
活動指標	学習会の開催数	(目標) (24)	(90)	(144)	(216)	(216)					
		実績 24	90	144							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県母子寡婦福祉連合会、市				
予算額	10,226	5,765			4,461	事業実施方法	委託、補助				
						補助率	国1/2、県1/4、市1/4				

事業評価

事業名	ひとり親家庭児童の学習支援事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>H25年実施の福井県ひとり親家庭実態調査によると、ひとり親家庭になった時の子どもの就学状況は「小学校卒業まで」が約8割である。子どもに関する悩みとしては、「教育・進学」が約4割と最も多い。また、ひとり親家庭の多くが、義務教育終了後は高校以上の進学を希望している。このため、ひとり親家庭となり家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健全育成と自立を促進する。特に、不登校やひとり親家庭特有の悩みを持つ子どもの心に寄り添うピアサポートを行いつつ、学習意欲の喚起や教科指導ができるような体制を整える。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
ひとり親家庭の親および児童				5,592人（児童扶養手当受給者数：H28.3末時点）			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・47都道府県中33都道府県が実施（市町への補助を含む） ・石川、富山の状況 石川県 県は未実施、中核市の金沢市を含め、県内の18市町が実施 富山県 管内5市町村で県が実施 <li style="padding-left: 20px;">1市町当たり月に約4回実施 <li style="padding-left: 20px;">平成29年度は会場が市の場合、市で実施することで調整中 			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 生活困窮者就労・自立支援モデル事業 （役割分担） <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯および生活困窮世帯の小・中学生に対する学習支援（県の実施は管内の町分のみ） ・厚生労働省 社会・援護局（国庫1/2） （ひとり親家庭児童の学習支援事業は厚生労働省 雇用均等・児童家庭局（国庫1/2）） 			市町との連携状況	県内市町のひとり親家庭支援担当課を通じ、広報を実施		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
登録児童数は年々増加傾向にあるが、送迎や子どもの体調、学校行事などにより、当日欠席するなど出席人数は予定を下回った。しかし、アンケートや出席者の要望により開催場所や実施回数を増やし、参加しやすくした結果、出席者は年々増加している。		市より学習支援事業を実施したいと話があり、国の補助金を利用し、市を実施主体とした学習会を実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「福井型18年教育」の進化]				□ 県単	■ 補助金			
[事業目的]											
ひとり親家庭の親・子どもの学び直しを支援することで、より良い条件での就業や転職にむけた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して対策講座を受講する費用の一部を支給する。											
[事業内容]											
<p>(1) 受講修了時給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)を受講した場合、講座終了後に入学金や受講料の一部を支給する。 ・対象講座の受講料の2割相当額(上限10万円)を補助 <p>(2) 合格時給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講修了時給付金を受けたひとり親家庭の親・子どもが、受講終了日から2年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に支給する。 ・対象講座の受講料の4割相当額(受講修了時給付金と合わせて上限15万円)を補助 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		-	-	-	1,500	1,500					
2月現計予算額の推移		-	-	1,500	300						
決算額の推移		-	-	0							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	合格時給付金受給者	(目標)		(3)	(3)	(3)					
		実績		-							
活動指標	受講修了時給付金受給者	(目標)		(10)	(10)	(10)					
		実績		-							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	1,500	1,125			375	事業実施方法		県より直接補助する			
						補助率		県 1/4 国 3/4			

事業評価

事業名	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るためには、より良い条件での就業や転職を支援することが必要であるが、ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業していないことから希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じている。このため、高等学校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図り、効果的にひとり親家庭の親の学び直しを支援することを目的として給付金を支給する。</p> <p>また、貧困の連鎖を断ち切るためには、ひとり親家庭の子どもについても支援する必要があるため、給付対象にひとり親家庭の子どもも追加する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
高卒認定資格を持っていない母子家庭の母および子どもまたは父子家庭の父および子ども				受講修了時給付金 約10名 合格時給付金 約3名			
他県の状況	実施自治体 30都府県 未実施（検討中）自治体 17県	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・問い合わせや相談はあるものの、申請は0件である。 ・ひとり親家庭の相対的貧困率は、50%を超えており、ひとり親家庭への支援の拡充が国でも示させている。		・市町や母子父子自立支援員を通じて今後も広報を行い、周知を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	